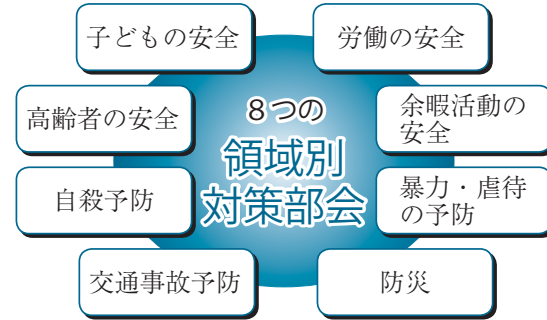


8分野で専門部会を設置し、活動

本市では地域課題に対し、重点的に取り組むため、右の8つの領域別対策部会を設置しています。

各部会は、7～9人で組織され、関係する行政機関や民間団体などが委員として参加し、さまざまなデータから導き出された課題に対して、どのような対策を行っていくのかを協議し、実行しています。



8つの領域別対策部会の中から、**交通事故予防対策部会**の活動を紹介します。

本市の交通事故件数の多さは、SCに取り組むきっかけの1つになりました。

本市の人口1万人当たりの人身事故件数は、平成21年は、56.8件で青森県でワースト1位でしたが、部会員らの所属する団体などを通じて「反射材の配布」や「危険交差点マップの作成」などの対策を行った結果、平成29年には、30.1件となり青森県でワースト5位まで状況を改善することができました。



十和田市のSCの特色は、『市民の力』

本市のSCの特色として、最初の認証を受けた平成21年に発足した市民団体「セーフコミュニティとわだを実現する会」が元となった市民有志によるボランティア団体「とわだセーフコミュニティをみんなですすめ隊」(以下「すすめ隊」)が、他の認証自治体から注目されています。

すすめ隊は年齢、職業、関係なく多種多様な人々が会員となっており、さまざまな視点から意見交換が行われています。

同隊の蛸沢達彦会長は、「1人の力は小さくても、みんなの力が集まればきっとこのまちを良くすることができます。SCは市民のみんなのもの、1人1人が当事者で、協働で作上げるものです。皆さんにもできることがきっとあります」と話します。



勤労青少年ホームで毎月定例会を行っています
☎️ すすめ隊事務局 (十枝内) ☎️ 4005
十和田市への思いを気軽に話してみませんか?
お気軽にご参加ください。

今日も無事でいっしょ

SCの活動に特別なことは必要ありません。皆さんが、日頃から行っている行動の積み重ね、活動の継続が大切です。「おはようございます」という朝のあいさつも一つのSCです。お互いの無事を確認し、一日が始まります。安全・安心なまちづくりを目指して、本市のSCはこれからも続いていきます。

- 認証取得自治体
- | | |
|----------|----------|
| ①京都市亀岡市 | ⑨福岡県久留米市 |
| ②十和田市 | ⑩埼玉県北本市 |
| ③神奈川県厚木市 | ⑪埼玉県秩父市 |
| ④長野県箕輪町 | ⑫滋賀県甲賀市 |
| ⑤東京都豊島区 | ⑬鹿児島市 |
| ⑥長野県小諸市 | ⑭大阪府泉津市 |
| ⑦横浜市栄区 | ⑮福島県郡山市 |
| ⑧大阪府松原市 | |

※番号は認証取得順

日本のSCの状況

日本で、SCの取り組みが始まってから約10年が経過しています。その間、地域課題に対する問題解決ツールとして多くの自治体でSCが取り入れられ、今では15の自治体が認証を取得、現在新たに2自治体が認証取得を目指しています。

継続は力

歩み続けるセーフコミュニティ



本市は、平成19年からセーフコミュニティ(以下「SC」)に取り組み、さまざまな統計データ、アンケートなどを活用しながら、地域住民、民間団体、行政などが協働し、安全・安心なまちづくりを推進しています。

けがや事故は予防できる

SCは、「けがや事故は偶然の結果ではなく、原因を分析し、対策することで予防できる」という国際的な考え方のもと、地域住民、民間団体、行政などの部門横断的な連携、協働により、すべての市民が安全で安心に暮らすことのできるまちを目指すもので、WHO(世界保健機関)が推奨し、セーフコミュニティ認証センターが認証する、安全・安心なまちづくりの国際認証制度です。私たちの身の回りでは、新聞やテレビで報道されているように、さまざまな事故やけがが発生しています。SCの取り組みは、けがや事故、災害、犯罪、自殺など、まちの安全・安心を脅かす地域課題に対して、データ分析に基づき、みんなで予防していくものです。

3回目の認証を目指して

本市は、平成21年8月に国内で2番目、世界で159番目のSCとして認証されました。この認証は、国際基準に基づき、安全・安心なまち



現在、今まで継続してきた取り組みにプラスする活動を、地域住民、民間団体、行政などが一体となって推進し、3回目の認証取得を目指しています。

つくり取りに取り組む基盤ができていくことを意味します。

SCは認証がゴールではありません。5年ごとに前回からその取り組みがどのような形で進んでいるのか、専門の審査委員が再度審査をし、認証を与える制度になっており、本市は、平成27年2月に再認証を取得しました。

現在、今まで継続してきた取り組みにプラスする活動を、地域住民、民間団体、行政などが一体となって推進し、3回目の認証取得を目指しています。

☎️ まちづくり支援課 ☎️ 6777